

# モロッコ経済日誌 2012年5月

在モロッコ日本大使館経済班

## I. 国内経済

### 1. 指標等

#### ①2012年予算の成立<sup>1</sup>

15日、11日の参議院で修正された条項につき、衆議院で可決され、ようやく2012年予算が成立した。歳入(3,145億DH)、歳出(3,468億DH)、公務員新規雇用数(26,084名)など大筋は変更無し。主な修正は以下のとおり。

(1)新規「社会連帯支援金」(Fonds d'appui à la cohésion sociale)にかかる特別税。年間純利益5000万DH～1億DHを計上している企業から利益の1.5%に該当する特別税、1億DH以上計上している企業からは利益の2.5%に該当する特別税を徴収。

(2)アルコールを対象にした国内消費税:ビールは100リットルにつき現在の800DHから900DHへ上昇。ワインは450DHから500DH。その他アルコールは現在の10,000DHから15,000DHへ上昇。(その他アルコールに関しては2010年1月に7,000DHから10,500DHに上昇しており、二年間で二倍以上の増税。)

(3)一年間における一人あたりの不動産売却額にかかる非課税上限の引き上げ:60,000DHから140,000DHへ引き上げ。

(4)小麦輸入関税撤廃措置の延長:硬質小麦2012年12月31日まで輸入関税を撤廃。軟質小麦は5月31日まで輸入関税を撤廃し、6月1日からは17.5%の税率を適用。

(5)社会住宅建設にかかる優遇措置適用上限戸数の引き下げ:都市部は500戸から200戸に引き下げ。農村部は100戸から50戸に引き下げ。新規デベロッパーの参入を促す措置。

(6)自動車新規登録料の引き上げ:エンジン出力に応じて、6CV(2,500DH→4,000DH)、7CV(2,750DH→4,250DH)、8CV(4,000DH→6,500DH)、9CV(4,250DH→6,750DH)、10CV(4,500DH→7,000DH)、11CV(5,750DH→12,750DH)、12CV(6,000DH→13,000DH)

(7)タンジェ港工業地区に進出している企業の法人税および所得税免税措置の延長:2013年12月31日まで免税措置適用。

#### ②2012年第一四半期失業率<sup>2</sup>

・失業率:9.9%(前年同期は9.1%)

・都市部失業率は14.4%(前年同期は13.3%)

<sup>1</sup> エコノミスト(5月17日、21日)、官報6048(5月17日)、経済財政省ホームページ Les nouvelles mesures fiscales de la loi de finance pour 2012(5月24日)

<sup>2</sup> モロッコ高等計画委員会ホームページ

注) 1DH(ディルハム) = 約 9.5 円

・農村部失業率は4.8%(前年同期は4.3%)

### ③2012年の経済成長率予測値を下方修正<sup>3</sup>

24日、経済・財政省は2012年の経済成長率予測値を3.4%に下方修正した。穀物収穫高が前年比で43%落ち込み、農業分野の成長率はマイナス6%であるが、第二次産業(公共事業、リン鉱石など)が好調であるため全体で3.4%を維持。観光など第三次産業は停滞気味。

## 2. 建設・公共事業・インフラ等

### ①タンジェ港リハビリに新会社「タンジェ港管理会社」を設立<sup>4</sup>

タンジェ港再建新会社「タンジェ港管理会社:Société de Gestion du Port de Tanger」を設立する。資本金1億DHで開始し、2013年には4億DHまで増やす予定。同社設立にあたってはモロッコ港湾庁(Agence Nationale des Ports)が51%までを出資。再建にかかる総工費は11億DHと見られている。2013年の同社の売上高は3900万DHと予測。

## 3. 農業・漁業

### ①小麦輸入関税撤廃措置の延長<sup>5</sup>

1. 指標等の①予算(4)参照。

## 4. 産業・エネルギー

### ①モロッコ自動車産業協会(AMICA)が自動車分野職業訓練校を開設予定<sup>6</sup>

9日、モロッコ自動車産業協会(AMICA)と雇用・職業訓練省、経済・財政省、商工業・新技術省との間で、カサブランカおよびタンジェに自動車分野職業訓練校(IFMIA: Instituts de formation aux métiers de l'industrie de l'automobile)を開設することに合意した。2箇所合わせ、年間2000名が訓練を受ける。同訓練所の経営管理はAMICA100%出資の子会社 IFMIA 社に委ねられる。

### ②リン鉱石公社(OCP)がはじめて飼料用リン酸カルシウムを製造<sup>7</sup>

サフィの複合施設においてOCPとしてははじめてとなる飼料用リン酸カルシウム製造を行う。具体的には飼料用第1リン酸カルシウム(MCP: Monocalcium Phosphate)、飼料用第2リン酸カルシウム(DCP: Dicalcium Phosphate)の2種類を製造する。工場は建設開始間近で、MCP年間製造キャパシティーは16万トンで、DCP年間製造キャパシティーは14万トンの予定。両工場建設にかかる総工費は5億DHになる見込み。

<sup>3</sup> エコノマップ(5月28日)、経済・財政省ホームページNote de conjuncture N183 mai 2012

<sup>4</sup> Les Echos(5月22日)

<sup>5</sup> 官報 6048(5月17日)

<sup>6</sup> Les Echos(5月11日)

<sup>7</sup> エコノミスト(5月17日)

**③リン鉱石公社(OCP)が肥料子会社を設立予定<sup>8</sup>**

リン酸、肥料の生産、販売を手がける「Jorf Fertilizers Company」設立にあたっての承認が下りた。資本金は10億DH。2013年から操業開始予定。

**④モロッコ太陽エネルギー発電庁(MASEN)子会社の設立計画<sup>9</sup>**

モロッコ太陽エネルギー発電庁(MASEN)は先般発表した「MASEN Capital」の他に、新たに子会社「MASEN Services」を設立する。太陽エネルギー開発サイトの管理を行う。

**⑤Afriquiaがタンジェ地中海港炭化水素ストックターミナルへ独自に燃料を輸入<sup>10</sup>**

モロッコにおいて製油業を一手に扱っている Samir 社での燃料ストック不足問題を受け、Afriquia 社が単独で船をチャーターし、タンジェ地中海港炭化水素ストックターミナルへ燃料3万トンを入力した。同ターミナルに Samir 社以外の船が入るのははじめて。ストック不足から Samir 社は一定の割合を定め、工業用燃料を販売していたが、市場の需要には対応できない状態だった。

<b>5. その他</b>
---------------

**①モロッコ企業連盟(CGEM)の総裁の交代<sup>11</sup>**

16日、モロッコCGEM(日本の経団連に相当)の新総裁は初の女性となるメリアム・ベンサラ・チャクルーン女史に決定した。CGEM内部改革、地域化(リージョナリゼーション)などに取り掛かる。同女史はミネラル水製造販売会社「ウルメス社」社長。

**②世界銀行の「競争のための接続:2012年(Connecting to Compete)」の発表<sup>12</sup>**

15日、世界銀行は「競争のための接続:2012年(Connecting to Compete)」を発表した。2007年以來2度目の発表。貿易におけるロジスティックの能力を測ったもので、モロッコは155カ国中50位と2007年の94位から急上昇した。詳細は税関手続き65位、インフラ整備39位、ロジ能力59位、時間厳守度53位などとなっている。

・チュニジア:60位 → 41位

・モロッコ:94位 → 50位

・エジプト:97位 → 57位

・アルジェリア:140位 → 125位

・日本:6位 → 8位(前回、今回とも1位はシンガポール)

<sup>8</sup> Les Echos(5月14日)

<sup>9</sup> エコノミスト(5月23日)

<sup>10</sup> エコノミスト(5月31日)

<sup>11</sup> Les Echos(5月17日)

<sup>12</sup> 世界銀行ホームページ, <http://web.worldbank.org>, Connecting to Compete 2012, Connecting to Compete 2007

### ③マスメディアへのアクセス調査「Media Arab Outlook 2011-2015」の発表<sup>13</sup>

4月30日、ドバイ・プレス・クラブ(Dubai Press Club)が中東・北アフリカ地域におけるメディアへのアクセスの傾向を測った調査報告書「Media Arab Outlook 2011-2015」を発表した。副題は「Arab Media: Exposure and Transition」。

モロッコにおける人気日刊紙、インターネットサイト、テレビ局トップ10は以下のとおり。日刊紙では Assabah 紙, Al Massae 紙が断トツ人気, インターネットサイトは Hespress。テレビ局に関しては, モロッコ国営放送局2Mが一番人気だが, 全体的にサウジアラビアのMBC局が人気。

	日刊紙	インターネットサイト	テレビ局
1	Assabah(70.8%)	Hespress (28.7%)	2M TV(84.0%)
2	Al Massae(68.6%)	Al Jazeera(16.2%)	Al Jazeera(50.3%)
3	Al Ahdath Al Maghribia (30.8%)	Facebook(7.3%)	MBC 4(49.3%)
4	Al Mountakhab(14.5%)	Express(6.3%)	MBC 2(46.9%)
5	Al Ltihad Al Ichtiraki(8.4%)	Hiba press(5.4%)	Medi 1 Sat TV(46.8%)
6	Akhbar Al Toun Al Maghribiya(7.9%)	Kooora(4.0%)	MBC 1(45.8%)
7	Le Matin(6.1%)	Oula(3.2%)	SNRT Al Oula(42.8%)
8	L' Economiste(5.1%)	2M(3.0%)	Rotana Cinema(44.0%)
9	Al Alam(4.9%)	Panet.co.it(2.9%)	Al Maghribia TV(38.7%)
10	L' Opinion(4.0%)	Akhbarona(2.5%)	MBC Action(34.8%)

### ④2011年モロッコにおける家電販売<sup>14</sup>

- ・家電売上総額:24億3,000万DH(前年比1.3%減)
- ・家電売り上げ台数:817,472台(前年比0.6%減)
- ・家電単価:3,013DH(前年2877DH, 4.5%減)

冷蔵庫普及率が90%となり, 冷蔵庫の販売は停滞気味。他方, 大型冷凍庫, 食器洗浄機, ガスコンロ, 換気扇などが今後需要増の見込み。

### ⑤「Doing Business in the Arab World 2012」アラブ諸国におけるビジネスの行い易さ度報告書<sup>15</sup>

29日, 世界銀行はアラブ諸国20カ国のみを取り扱った「Doing Business in the Arab World 2012」を発表した。全世界比較の報告書は毎年10月に発表されるので, その地域版。  
モロッコのランキングはアラブ諸国20カ国中8位と, 昨年の12位から4ランクアップした。

1位:サウジアラビア, 2位:ア首連, 3位:カタール, 4位:バーレーン, 5位:チュニジア, 6位:オマーン, 7位:クウェート, 8位:モロッコ, 9位:ヨルダン, 10位:イエメン, 11位:レバノン, 12位:エジプト, 13位:西岸・ガザ地区, 14位:シリア, 15位:スーダン, 16位:アルジェリア, 17位:コモロ, 18位モーリタニア, 19位:イラク, 20位:ジブチ

<sup>13</sup> Media Arab Outlook 2011-2015, Les Echos (5月15日)

<sup>14</sup> La Vie Eco(5月11日)

<sup>15</sup> 世界銀行 Doing Business in the Arab World 2012

**⑥公正と発展党(PJD)が衆議院にアルコール広告禁止法案を提出<sup>16</sup>**

アルコール税を大幅に上昇させた2012年予算が成立したばかりであるが、今回は公正と発展党(PJD)が衆議院にアルコール広告禁止法案を提出した。一切のアルコールに関する広告・宣伝を禁じるもので、同法案が成立すると、官報発行から30日以内に広告を取りやめることが求められる。違反した者には3ヶ月から2年の禁固刑および1万から2万5千DHの罰金。また、広告を許可した店などは20日間の営業停止が求められる。

---

<sup>16</sup> エコノミスト(5月30日)

## II. 諸外国等との関係

### 1. 外国政府との関係

#### ①日本外相のモロッコ訪問<sup>17</sup>

4日、モハメッド6世国王はモロッコを訪問中の日本の玄葉外務大臣をカサブランカ王宮にて迎えた。国王謁見には柳谷駐モロッコ日本大使、松富外務省中東アフリカ局長、エル・オトマニ外相、アルール駐日モロッコ大使、マリキ外務・協力省アジア・オセアニア局長が同席した。(当館注:同日外相会談、および首相表敬が行われ、今後の二国間関係について話し合われた。)

#### ②第4回TICAD(アフリカ開発会議)閣僚級フォローアップ会合の開催(於:マラケシュ)<sup>18</sup>

5日-6日、第4回TICAD閣僚級フォローアップ会合がマラケシュで開催された。会合にはアフリカ49か国(うち37名は閣僚級)が参加した。同会合はエル・オトマニ外相と玄葉外相の共同議長で進められたもので、2008年の横浜行動計画の進捗状況を検討することが目的。

同会合の共同声明では、アフリカの貧困削減に焦点をあてつつも、経済成長の加速化に引き続き重点を置くこと、それに向けた投資環境整備、また、南南協力の促進が盛り込まれた。

#### ③モロッコ-韓国二国間水利管理協力を確認(於:ラバト)<sup>19</sup>

14日、ドゥイリ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣と韓国のミュン・ピル・シム水利担当大臣がラバトで会談した。3月にソウルで行われた核セキュリティサミットのマージンで、両大臣はモロッコ-韓国二国間水利分野協力の覚書に署名しているが、同分野における協力強化を確認した。

#### ④モロッコ・ドイツ合同経済委員会の発足<sup>20</sup>

18日、ベルリンにおいて、ドイツのハルクス経済・技術担当大臣とモロッコのアマラ商工業・新技術大臣は、モロッコ・ドイツ合同経済委員会の発足に関する合意書に署名した。2010年9月にモハメッド6世国王とメルケル首相の間で合意したものをうけたもの。再生可能エネルギー、自動車産業、農産加工分野、先端技術分野などにおける協力関係の方向性を決定していく。

#### ⑤仏オランド大統領とモハメッド6世国王との会談(於:エリゼ宮, パリ)<sup>21</sup>

24日、プライベートでフランスを訪問していたモハメッド6世国王はフランスのオランド新大統領と会談し、政治、経済、文化、技術面などでの二国間関係強化を確認した。

<sup>17</sup> MAP国営通信(5月4日), ル・マタン(5月5日-6日)

<sup>18</sup> MAP国営通信(5月7日), ル・マタン(5月7日), オジヨドゥイ・ル・マロック(5月8日), エコノマップ(5月8日)

<sup>19</sup> エコノマップ(5月15日)

<sup>20</sup> エコノマップ(5月21日)

<sup>21</sup> ル・マタン(5月25日), Les Echos(5月25日)

## ⑥モロッコ・中国外相会談(於:チュニジア, ハンマメット)<sup>22</sup>

29日-30日, 第9回中国・アラブ諸国協力フォーラム・ハイレベル会議がチュニジアのハンマメットにて開催された。30日, 同会合のマージンでエル・オトマニ外相と楊潔チ(YANG Jiechi)外交部部長が会談し, 楊潔チ外交部長は, 再生可能エネルギー, 観光, 海洋漁業といった新しい分野における二国間関係の強化について言及。エル・オトマニ外相は, モロッコにおける中国企業向けの産業区域の建設に大きな関心を有している旨, また, モロッコの燐鉱石公社(OCP)と中国企業間の協力関係を賞賛した。また, 両大臣は, 観光促進に向け, 中国・モロッコ間の直行便就航の可能性について言及した。

## 2. 外国企業との関係

### ①矢崎総業がメクネスに新工場を建設<sup>23</sup>

自動車用ワイヤーハーネス製造会社の矢崎総業がメクネスに新工場を建設する。地域投資センターが6haを提供。矢崎総業は当初700名, いずれは3000名を雇用する予定。まもなく工場建設が着工される。

### ②富士フイルム社がカサブランカに駐在員事務所を設立<sup>24</sup>

富士フイルム社がカサブランカに駐在員事務所を設立した。モロッコを拠点にし, 北・西アフリカ仏語圏において, イメージング製品, メディカル製品, グラフィック製品の販売代理店をサポートし, 同地域での事業拡大を目指す。

### ③ボルボ社が中国SDLG社の重機を販売<sup>25</sup>

Volvo Maroc社は事業用エンジン・設備機械製造会社である中国SDLG社のローダー, コンパクター, グレーダーの販売を開始する。販売代理店 Société Boudali Mécanique et Hydraulique社を通して行われる。ボルボ・アフリカ地域担当局長 Johan Haglund氏は中小企業を中心に販売を拡大すると言及。

### ④韓国サムスン社のスマートテレビの販売<sup>26</sup>

サムスン社はモロッコでスマートテレビ ES7000モデルとES8000モデルを5月末より販売する。音声や手の動きなどでチャンネル変更やボリューム調整などが可能, またインターネットなどにも音声で接続できるもので, 価格帯は20,000~24,000DHとなる見込み。2013年には「エボリューションキット」を販売し, 新機能をアップグレードできるソリューションも提供する。

<sup>22</sup> ル・マタン(6月2日-3日)

<sup>23</sup> エコノミスト(5月10日)

<sup>24</sup> 富士フイルムニュースリリース, [www.fujifilm.co.jp](http://www.fujifilm.co.jp)

<sup>25</sup> エコノマップ(5月14日), Les Echos(5月16日)

<sup>26</sup> エコノミスト(5月11日)

### ⑤英国Lloyd's Register Quality Assurance がモロッコに進出<sup>27</sup>

Lloyd Register Inspection Limited をモロッコに設立し、ISO 国際標準規格をベースにしたマネージメントシステムの審査登録業務を行う。エネルギー節約および温暖化効果ガス排出削減などといった面から企業をサポートする。もちろん、航空、自動車、農産加工業界にも活動を広げる。

## 3. 経済協力

### ①フランス開発庁(AFD)がリン鉱石公社(OCP)に借款<sup>28</sup>

10日、フランス開発庁(AFD)はリン鉱石公社(OCP)に対する1億8000万ユーロの借款に署名した。ジョルフランスファー、サフィ複合施設での海水淡水化およびフリブガ、ユースフィア、ベンゲリ浄水場整備、水管網整備に充当される。償還期間は10年(3年間の延長可能)、金利3%強、政府保証なし。

- ・サフィ海水淡水化施設:年間キャパシティが2,500万 $m^3$
- ・ジョルフランスファー海水淡水化施設:年間キャパシティが7,500万 $m^3$

### ②アフリカ開発銀行がリン鉱石公社(OCP)に借款<sup>29</sup>

10日、アフリカ開発銀行はリン鉱石公社(OCP)に対する2億4,000万ドルの借款に署名した。ジョルフランスファー産業プラットフォーム整備に充当される。リン酸、肥料の生産拡大を目指す。

### ③日本が下水道整備に借款<sup>30</sup>

4日、ラバトにおいて玄葉外相とバラカ経済・財政大臣の間で地方9都市を対象とした「下水道整備計画(Ⅲ)」10億DH(107億9,000万円)の円借款に係る交換公文が署名された。関連地域の住民の生活向上に充当されるもので、2025年までに裨益者が100万人に達する見込みである。また温暖化ガス排出の削減および水源保全にも繋がる計画である。モロッコ電力水道公社(ONE E)と日本国際協力機構(JICA)との間での取り組みで、同様の計画が2件進められており、それぞれ供与額は4.26億DH、5.12億DHに上る。(当館注:供与条件は年金利0.3%、償還期間40年(10年の据置期間含む))

### ④国際復興開発銀行がモロッコ太陽エネルギー発電庁(MASEN)へ借款<sup>31</sup>

国際復興開発銀行がモロッコ太陽エネルギー発電庁(MASEN)への9,700万ドルの借款に合意した。

<sup>27</sup> エコノマップ(5月28日)

<sup>28</sup> エコノミスト(5月11日)、エコノマップ(5月11日)

<sup>29</sup> エコノミスト(5月11日)

<sup>30</sup> Au Fait(5月7日)、エコノマップ(5月7日)、日本外務省プレスリリース(5月5日)

<sup>31</sup> Les Echos(5月14日)

**⑤アフリカ開発銀行が農業分野に無償援助<sup>32</sup>**

4日、アフリカ開発銀行は小規模農業関連会社160社の立ち上げ計画を支援するために640万DHの無償援助で合意した。若年層の雇用創出、地域農業の活性化を目指す。

**4. その他****①地中海のための連合(UPM)とデザートテック・インダストリアル・イニシアチブ(DII)が再生可能エネルギー開発に向けて覚書に署名<sup>33</sup>**

15-16日、マラケシュで第5回中東・北アフリカ地域再生可能エネルギー会合(MENAREC 5)が開催されたが、同会合マージンにおいて、地中海のための連合(UPM)とデザートテック・インダストリアル・イニシアチブ(DII)が、再生可能エネルギー開発に向けて協力することで覚書に署名した。UPMの「地中海ソーラープラン」とデザートテックの「デザートパワー2050」のシナジー効果を高める。

**②フランス新内閣のスポークスマンにモロッコ出身フランス人を起用<sup>34</sup>**

16日、フランス・オランド新内閣の女性権利担当大臣兼政府報道官にナドル生まれの Najat Vallaud Belkacem 女史が起用された。1977年に生まれ、4才の時にフランスに移民、18才の時にフランスに帰化している。

<sup>32</sup> Les Echos(5月7日)

<sup>33</sup> オジヨドゥイル・マロック(5月17日)

<sup>34</sup> オジヨドゥイル・マロック(5月20日)